

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業収入	(百万円)	153,590	144,871	202,274
経常利益	(百万円)	23,697	19,982	30,697
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,713	11,029	16,713
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,009	20,157	24,712
純資産額	(百万円)	244,168	260,508	251,267
総資産額	(百万円)	334,980	347,053	348,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	68.63	59.52	90.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.5	72.5	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,202	15,398	38,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,175	19,949	14,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,961	14,912	5,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,993	38,298	57,667

回次		第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.45	10.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、緩やかに景気回復しつつあるものの、海外景気の下振れのリスク等、依然として先行きに注意が必要な状況の中で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループでは、主力の映画事業において、宮崎駿監督作品「風立ちぬ」をはじめとして各作品が順調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1448億7千1百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は189億1千4百万円（同15.6%減）、経常利益は199億8千2百万円（同15.7%減）、当期純利益は110億2千9百万円（同13.2%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「風立ちぬ」「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「映画 謎解きはディナーのあとで」「劇場版 SPEC～結（クロース）～ 漸（ゼン）ノ篇 / 爻（コウ）ノ篇」「プラチナデータ」「清須会議」「謝罪の王様」「劇場版 ATARU THE FIRST LOVE & THE LAST KILL」等の19本の映画を共同製作し、また映画「蝸ノ記（ひぐらしのき）」「神様のカルテ2」、NHK BSプレミアムで放送のプレミアムドラマ「ハードナッツ！～数学girlの恋する事件簿～」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」「真夏の方程式」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」（同時上映「ピカチュウとイーブイ フレンズ」）を含む24番組25本を、東宝東和(株)において「怪盗グルーのミニオン危機一発」「ワイルド・スピード EURO MISSION」「ワールド・ウォーズ」「オブリビオン」等8本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は30,725百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は4,782百万円（同41.3%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（292百万円、同141.0%増）控除前で32,292百万円（同15.2%減）であり、その内訳は、国内配給収入が29,014百万円（同14.5%減）、輸出収入が436百万円（同27.8%増）、テレビ放映収入が954百万円（同8.1%減）、ビデオ収入が917百万円（同41.6%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が969百万円（同19.9%減）でした。また、映画企画部

門の収入は、内部振替額（572百万円、前年同四半期比37.9%減）控除前で、1,586百万円（同42.3%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「モンスターズ・ユニバーシティ」「シュガー・ラッシュ」「そして父になる」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、27,674千人と前年同四半期比4.4%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は44,593百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は4,436百万円（同8.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、11月16日に千葉県船橋市の「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」10スクリーンを閉館して、11月22日に同市に「TOHOシネマズららぽーと船橋」10スクリーンをオープンいたしました。11月28日には千葉県市原市に「TOHOシネマズ市原」10スクリーンをオープンいたしました。また、オーエス(株)が、4月18日に兵庫県神戸市中央区に「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で19スクリーン増の623スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、映写室無人化等による運営コストの削減や、新規導入の自動券売機の機能向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray（一部）にて「プラチナデータ」「悪の教典」「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る？」等を提供いたしました。（映像ソフト事業につきましては、前連結会計年度までビデオ事業として区分しておりましたが、近年の映像ソフト事業における媒体の多様化に鑑み、当第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。）出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「風立ちぬ」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」（同時上映「ピカチュウとイーブイ フレンズ」）をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」「ファンタジスタドール」、映画「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」等に出資いたしました。実写製作事業では、映画「少年H」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「聖 おにいさん」「コドモ警察」等を提供いたしました。（アニメ製作事業・実写製作事業・ODS事業につきましては、前連結会計年度まで一括して著作権事業として区分しておりましたが、アニメーションの企画・製作機能の強化を目的として、映像事業部門内の体制を変更したことにより、当第1四半期連結会計期間より区分を変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。）さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパーク等における展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は16,123百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は1,943百万円（同6.6%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(486百万円、前年同四半期比8.6%減)控除前で11,291百万円(同10.4%減)であり、その内訳は、出版商品収入が2,728百万円(同14.2%増)、映像ソフト事業収入が6,332百万円(同28.1%減)、実写製作事業収入が669百万円(同12.6%増)、アニメ製作事業収入が838百万円(同62.9%増)、ODS事業が721百万円(同144.9%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は91,442百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益は11,162百万円(同22.0%減)となりました。

## 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4月から7月の新演出版「レ・ミゼラブル」が連日大入りとなり、9月「DREAM BOYS JET」は全席完売、11月には「レ・ミゼラブル」は満席となり、全国縦断公演から凱旋を果たしました。シアタークリエにおきましては3月「ウエディング・シンガー」、3、4月「私のダーリン」を上演し、4、5、6月「Live Houseジャニーズ銀座」は全席完売となりました。また、10月「SONG WRITERS ソング・ライターズ」等の多彩な作品を上演し、11月「ええから加減」は満席となりました。日生劇場におきましては3月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」を上演、10月「ABC座2013 ジャニーズ伝説」は完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は10,558百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は1,214百万円(同34.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(153百万円、前年同四半期比13.8%減)控除前で9,471百万円(同0.6%増)であり、その内訳は、興行収入が7,229百万円(同0.2%増)、外部公演収入が2,047百万円(同4.1%増)、その他の収入が194百万円(同16.6%減)でした。

## 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、9月に広島県広島市中区に「広島東宝ビル(広島ゼロゲート・広島ワシントンホテル)」が竣工いたしました。また、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業が堅調に稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに新規テナントの確保等、積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は22,394百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は7,627百万円(同0.3%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成25年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1899億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(501百万円、前年同四半期比5.1%減)控除前で、15,102百万円(同0.7%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共投資は堅調に推移しているものの、企業間競争に加え労務賃金や資材価格の上昇等の厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、13,196百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は885百万円（同23.5%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は6,551百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は608百万円（同10.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は42,142百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は9,121百万円（同1.4%増）となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は728百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は85百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19,369百万円減少し、38,298百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が19,438百万円、減価償却費が7,072百万円、のれん償却額が1,095百万円ありましたが、仕入債務の減少が1,846百万円、法人税等の支払額が14,127百万円あったこと等により、15,398百万円の資金の増加（前年同四半期比13,804百万円の減少）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が1,400百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が11,220百万円、子会社株式の取得による支出が9,037百万円、投資有価証券の取得による支出が1,472百万円あったこと等により、19,949百万円の資金の減少（前年同四半期比12,774百万円の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、社債の償還による支出が10,000百万円、配当金の支払額4,621百万円等により、14,912百万円の資金の減少（前年同四半期比9,950百万円の減少）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		188,990,633		10,355		10,603

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,496,700		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,189,800	1,851,898	(注) 1
単元未満株式	普通株式 290,333		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,851,898	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	53株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	3,496,700		3,496,700	1.85
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,510,500		3,510,500	1.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,188	13,621
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,455	<sup>2</sup> 14,936
有価証券	4,812	5,325
たな卸資産	5,026	5,599
現先短期貸付金	41,493	19,997
その他	19,757	19,505
貸倒引当金	167	103
流動資産合計	99,565	78,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,037	87,726
土地	56,614	56,373
建設仮勘定	3,218	8,737
その他(純額)	5,680	5,474
有形固定資産合計	156,552	158,312
無形固定資産		
のれん	6,236	7,611
その他	2,545	2,504
無形固定資産合計	8,782	10,115
投資その他の資産		
投資有価証券	62,412	78,490
その他	22,291	21,872
貸倒引当金	1,005	618
投資その他の資産合計	83,698	99,743
固定資産合計	249,032	268,171
資産合計	348,597	347,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,845	11,999
1年内償還予定の社債	10,000	-
短期借入金	115	134
1年内返済予定の長期借入金	10	65
未払法人税等	8,419	1,907
賞与引当金	840	276
固定資産撤去損失引当金	103	101
その他の引当金	5	-
資産除去債務	297	262
その他	18,211	21,611
流動負債合計	51,848	36,358
固定負債		
長期借入金	115	60
退職給付引当金	3,080	3,112
役員退職慰労引当金	229	192
その他の引当金	781	778
資産除去債務	5,474	5,601
その他	35,801	40,442
固定負債合計	45,481	50,186
負債合計	97,330	86,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	14,418
利益剰余金	202,219	208,612
自己株式	5,437	4,367
株主資本合計	220,975	229,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,073	21,592
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	14	28
その他の包括利益累計額合計	14,092	22,624
少数株主持分	16,199	8,864
純資産合計	251,267	260,508
負債純資産合計	348,597	347,053

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業収入	153,590	144,871
営業原価	91,164	86,914
売上総利益	62,425	57,957
販売費及び一般管理費		
人件費	13,244	12,997
広告宣伝費	6,892	6,806
賞与引当金繰入額	100	117
役員退職慰労引当金繰入額	24	37
借地借家料	5,821	5,584
その他	13,923	13,499
販売費及び一般管理費合計	40,007	39,042
営業利益	22,417	18,914
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	784	721
持分法による投資利益	284	66
その他	350	398
営業外収益合計	1,484	1,239
営業外費用		
支払利息	118	82
有価証券売却損	58	-
その他	27	88
営業外費用合計	205	170
経常利益	23,697	19,982
特別利益		
投資有価証券売却益	24	85
保険解約返戻金	34	7
受取補償金	-	31
その他	37	20
特別利益合計	96	144
特別損失		
減損損失	432	190
投資有価証券評価損	63	6
立退補償金	554	425
その他	34	66
特別損失合計	1,084	688
税金等調整前四半期純利益	22,709	19,438
法人税、住民税及び事業税	8,342	7,555
法人税等調整額	1,065	278
法人税等合計	9,408	7,834
少数株主損益調整前四半期純利益	13,301	11,603
少数株主利益	587	573
四半期純利益	12,713	11,029

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,301	11,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	8,534
為替換算調整勘定	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	1,291	8,553
四半期包括利益	12,009	20,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,352	19,562
少数株主に係る四半期包括利益	657	594

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,709	19,438
減価償却費	7,725	7,072
のれん償却額	223	1,095
貸倒引当金の増減額（は減少）	103	451
受取利息及び受取配当金	849	774
支払利息	118	82
持分法による投資損益（は益）	284	66
投資有価証券評価損益（は益）	63	6
売上債権の増減額（は増加）	1,203	519
たな卸資産の増減額（は増加）	1,092	572
仕入債務の増減額（は減少）	2,065	1,846
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	1,621	2
その他	4,263	4,226
小計	32,015	28,728
利息及び配当金の受取額	996	890
利息の支払額	97	92
法人税等の支払額	3,711	14,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,202	15,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却による収入	2,750	1,400
有形固定資産の取得による支出	7,796	11,220
有形固定資産の売却による収入	14	32
投資有価証券の取得による支出	1,696	1,472
子会社株式の取得による支出	32	9,037
投資有価証券の売却による収入	229	1,251
貸付けによる支出	59	7
貸付金の回収による収入	186	72
その他	270	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,175	19,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9	18
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	550	10
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	221	20
配当金の支払額	3,691	4,621
少数株主への配当金の支払額	355	98
リース債務の返済による支出	183	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,961	14,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,076	19,380
現金及び現金同等物の期首残高	38,917	57,667
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,993	38,298





【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、(株)太陽道路は平成25年7月1日付でスバル興業(株)と合併の上解散したことに より、連結の範囲から除外いたしました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に 取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
マリーナ事業の取引先のリース契 約に対する保証債務	17百万円	12百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してありま  
す。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日  
満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	13,256百万円	13,621百万円
有価証券	4,567百万円	5,325百万円
現先短期貸付金	39,995百万円	19,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325百万円	344百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,500百万円	300百万円
現金及び現金同等物	55,993百万円	38,298百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	927	5	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	927	5	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,053	10,913	41,858	152,825	764	153,590		153,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,090	148	3,547	4,786	3	4,789	4,789	
計	101,143	11,061	45,406	157,611	767	158,379	4,789	153,590
セグメント利益又は損失( )	14,317	1,852	8,998	25,168	85	25,083	2,665	22,417

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,665百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,674百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,442	10,558	42,142	144,143	728	144,871		144,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,361	129	3,460	4,951	2	4,953	4,953	
計	92,803	10,687	45,603	149,095	730	149,825	4,953	144,871
セグメント利益又は損失( )	11,162	1,214	9,121	21,499	6	21,505	2,591	18,914

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,591百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,595百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,785百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

結合当事企業の名称 東宝株式会社

事業内容 映画の製作・売買及び賃貸、演劇の企画・製作及び興行、  
土地・建物の賃貸 他

被結合企業(株式交換完全子会社)

結合当事企業の名称 東宝東和株式会社

事業内容 外国映画の輸入・配給 他

(2) 企業結合日

平成25年10月31日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、東宝東和株式会社(以下、「東宝東和」という。)の株式の78.78%を保有し、連結子会社としておりましたが、本株式交換により当社が東宝東和を完全子会社とすることで、映画事業のより効率的な運営体制を確立し、同事業の強化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,672百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	1百万円
取得原価		1,673百万円

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

##### 株式の種類別の交換比率

東宝東和の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する東宝東和の普通株式140,000株については、割当交付を行っておりません。

##### 算定方法

当社は株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を担保するため、第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティングに対し、株式価値評価を依頼しました。また、東宝東和は株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を担保するため、別の第三者機関に対し、株式価値評価を依頼しました。

当社と東宝東和は、以上の算定結果を参考に、両者間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率をもって株式交換を行うことを決定いたしました。

##### 交付株式数

当社は、本株式交換により、当社普通株式754,000株を割当交付いたしました。割当交付した当社普通株式は保有する自己株式を充当いたしました。

#### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から追加取得した東宝東和の株式の取得原価と、追加取得により減少した少数株主持分との差額から、641百万円のもの発生しております。当該のれんについては、一括償却しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円63銭	59円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,713	11,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,713	11,029
普通株式の期中平均株式数(株)	185,241,881	185,325,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (中間配当)

平成25年9月24日開催の取締役会において、平成25年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	927,469,400円
1株当たりの金額	5円

### (連結子会社との合併契約の締結)

当社は平成26年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コマ・スタジアム(以下コマ・スタジアムという。)を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社については、会社法796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、コマ・スタジアムについては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行う予定です。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社コマ・スタジアム
事業内容	演劇の制作・興行、不動産の賃貸

#### (2) 企業結合日

平成26年3月1日(効力発生日)

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、コマ・スタジアムを消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

東宝株式会社

#### (5) 取引の目的

当社は、コマ・スタジアムの株式の100%を保有し、連結子会社としておりますが、本合併により、現在当社とコマ・スタジアムが協同して取り組んでおります、「新宿コマ劇場」跡地を含む当社所有土地における、平成27年春完成予定の「新宿東宝ビル」再開発事業の推進及び竣工後のビル運営を効率的に行うことを目的としております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 8日

東宝株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。